

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	35,836	10.4	2,315	24.5	2,298	22.5	1,406	25.3
26年3月期第1四半期	32,460	1.6	1,859	△2.1	1,876	△1.4	1,122	△1.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第1四半期	42.65		—					
26年3月期第1四半期	34.03		—					

(注) 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年としていましたが、平成25年6月7日開催の第50期定時株主総会決議により決算期を12月31日に変更しています。この変更に伴い、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	103,701	87,593	84.5
26年3月期	109,738	87,039	79.3

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 87,593百万円 26年3月期 87,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.50	—	27.00	45.50
26年12月期	—				
26年12月期(予想)		19.50	—	13.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,602	6.6	4,098	1.4	4,091	1.3	2,552	6.2	77.39
通期	109,600	5.4	6,900	1.7	6,890	1.6	4,300	5.8	130.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 決算期変更(3月決算から12月決算に変更)による9か月間の変則決算(平成26年4月1日～平成26年12月31日)となるため、通期予想で表示している対前期増減率は、前事業年度の第3四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)の各数値と比較した参考数値です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 1 Q	33,004,372株	26年 3 月期	33,004,372株
② 期末自己株式数	26年12月期 1 Q	27,047株	26年 3 月期	26,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 1 Q	32,977,644株	26年 3 月期 1 Q	32,979,423株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	3
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1)四半期貸借対照表	5
(2)四半期損益計算書	7
(3)四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第1四半期累計期間の経営成績

	金額	前年同四半期増減率
売上高	35,836百万円	10.4%
営業利益	2,315百万円	24.5%
経常利益	2,298百万円	22.5%
四半期純利益	1,406百万円	25.3%

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における日本経済を取り巻く環境は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつも穏やかな回復を続けました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、企業収益が改善する中で、設備投資が穏やかに増加しました。これまで慎重な投資スタンスを続けてきた製造業の大企業についても、設備投資の増加が見られました。鋳工業生産においては一部で消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあったものの、穏やかな増加基調をたどりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる“**PRO TOOL**”のニーズを的確に把握し取扱いを拡大するとともに、多様化するお客様に対して即納可能な商品を取り揃えることにより市場における存在価値を高める活動を実施しました。

その結果、当第1四半期累計期間における全体の売上高は358億36百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

利益面につきましては、消費税引き上げ前の前事業年度3月末にかけて利益率の低い大型受注の計上が集積し4月以降はそれが減少したため、前年同四半期累計期間と比較して、全ての商品分類において利益率が改善しました。その結果、売上総利益率は21.2%(前年同四半期比0.6%増)、売上総利益は9億3百万円増加の75億90百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期累計期間と比較して正社員及びパートタイマーが増加したことによる給料及び賞与の増加、本社移転に伴う新東京本社ビル及び社宅の取得並びに営業活動支援システムの稼働による減価償却費の増加、創業55周年記念の社外式典を開催したことによる接待交際費(財務諸表の表示は「その他」)の増加等が影響し、52億74百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は23億15百万円(前年同四半期比24.5%増)、経常利益は22億98百万円(前年同四半期比22.5%増)となり、四半期純利益は14億6百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

## ②ルート別売上高の状況

	当第1四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日〕	
	金額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	31,725	88.5
ホームセンタールート	2,703	7.6
その他	1,407	3.9
合計	35,836	100.0

## 1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、製造業、非製造業ともに設備投資の改善が顕著であったことに加え、都心部を中心に引き続き堅調な建築関連需要の影響を受けました。このような環境下で、在庫・物流・電子商取引を含む受発注システムなどの当社に優位性のある機能を活用し、モノづくり現場のニーズに対して正確かつ迅速に商品供給を行うことにより、お客様の利便性向上につながる活動に取り組みました。

その結果、売上高は317億25百万円(前年同四半期比10.7%増)、経常利益は21億64百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

## 2)ホームセンタールート(ホームセンター向け販売)

ホームセンタールートにおいては、プライベート・ブランド商品を含む幅広い“PRO TOOL”を中心に取扱アイテムの幅広さ等の強みを活かした営業活動を実施しました。一方で消費税引き上げによる駆け込み需要の反動で、4月以降はホームセンターの来客数が全国的に前年を下回りました。

その結果、売上高は27億3百万円(前年同四半期比0.3%増)、経常損失は13百万円(前年同四半期は1百万円の経常損失)となりました。

## 3)その他

当社は、「ファクトリールート」及び「ホームセンタールート」に含まれない通販企業向け販売等を「その他」に含めています。通販企業等へ当社の物流機能や幅広い取扱アイテムの浸透を行い、顧客との取引を拡大しました。また、先方のニーズに合わせた商品提案や物流提案を行うことで、当社の多品種、小ロットの在庫戦略と通販企業等のロングテール戦略との親和性を高める活動を行いました。

その結果、売上高は14億7百万円(前年同四半期比28.1%増)、経常利益は1億42百万円(前年同四半期比59.3%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、平成26年4月1日付の組織変更に伴い、主に従来「ファクトリールート」の区分であった一部の販売店を「その他」の区分に変更しています。

## (2)財政状態に関する説明

## (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ60億36百万円減少の1,037億1百万円(前事業年度末比5.5%減)となりました。その主な要因は、現金及び預金が21億86百万円、売掛金が40億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

**(負債)**

負債合計は、前事業年度末に比べ65億90百万円減少の161億8百万円（前事業年度末比29.0%減）となりました。その主な要因は、買掛金が32億38百万円、未払法人税等が22億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

**(純資産)**

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億53百万円増加の875億93百万円（前事業年度末比0.6%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益14億6百万円の計上により増加し、期末配当金8億90百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の79.3%から84.5%となり、前事業年度末に比べ5.2%の増加となりました。

なお、当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年としていましたが、事業の繁忙期と決算期の重複を避けることによる業務の効率化を目的として、平成25年6月7日開催の第50期定時株主総会決議により、決算期を12月31日に変更しています。この変更に伴い、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

**(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明**

業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,476	12,289
売掛金	21,578	17,551
商品	20,310	20,988
繰延税金資産	1,044	425
その他	462	651
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	57,870	51,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,096	18,834
工具、器具及び備品(純額)	530	521
土地	25,840	25,840
建設仮勘定	1,861	2,048
その他(純額)	730	713
有形固定資産合計	48,059	47,958
無形固定資産		
ソフトウェア	2,012	1,976
その他	45	16
無形固定資産合計	2,057	1,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154	1,254
その他	605	600
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,751	1,844
固定資産合計	51,868	51,796
資産合計	109,738	103,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,779	10,541
未払金	2,029	1,663
未払費用	212	122
未払法人税等	2,552	317
賞与引当金	1,132	582
役員賞与引当金	—	24
その他	773	611
流動負債合計	20,480	13,863
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	208
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,836	1,869
固定負債合計	2,218	2,244
負債合計	22,698	16,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	78,306	78,822
自己株式	△49	△50
株主資本合計	87,989	88,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	339
土地再評価差額金	△1,257	△1,250
評価・換算差額等合計	△949	△911
純資産合計	87,039	87,593
負債純資産合計	109,738	103,701



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,460	35,836
売上原価	25,774	28,246
売上総利益	6,686	7,590
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	732	821
役員報酬	66	62
給料及び賞与	1,607	1,724
賞与引当金繰入額	564	582
福利厚生費	406	414
通信費	71	77
減価償却費	390	483
借地借家料	114	82
その他	873	1,026
販売費及び一般管理費合計	4,827	5,274
営業利益	1,859	2,315
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	10
仕入割引	314	354
その他	76	67
営業外収益合計	403	433
営業外費用		
売上割引	351	394
その他	34	54
営業外費用合計	386	449
経常利益	1,876	2,298
税引前四半期純利益	1,876	2,298
法人税、住民税及び事業税	370	271
法人税等調整額	382	620
法人税等合計	753	892
四半期純利益	1,122	1,406

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,667	2,695	31,362	1,098	32,460	—	32,460
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	1,765	△1	1,763	89	1,852	23	1,876

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額23百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,725	2,703	34,428	1,407	35,836	—	35,836
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	2,164	△13	2,150	142	2,293	5	2,298

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額5百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、平成26年4月1日付の組織変更に伴い、主に従来「ファクトリールート」の区分であった一部の販売店を「その他」の区分に変更しています。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、「①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しています。